

資料紹介



二宮康史著『ブラジル経済の基礎知識』ジェットロ
(日本貿易振興機構) 2007年 204ページ

本書はBRICsとして世界的な注目を集める近年のブラジルの経済について、著者のジェットロ・サンパウロ・センター勤務およびサンパウロ大学経済研究基金(FIPE/USP)MBAコース受講の経験をもとに、その動向の紹介と分析さらには今後の展望などを一書にまとめたものである。ブラジルに対する日本企業の関心が高まりつつある昨今、ビジネスの視座にもとづく本書が日本で出版された意義は非常に大きいといえる。

本書は広範かつ多様な分野からなるブラジルの経済全般を五つの章に大別し、はじめの第1章で近年のマクロ経済の安定がどのようにもたらされたかについて、貿易、消費者市場、ルーラ政権の動向を含め詳説している。そして、第2章でブラジルの主要産業である自動車、電気・電子、天然資源の現状について概括したのち、第3章でグローバル化が進むなかブラジルで事業展開する欧米や日本企業そしてブラジル企業の動向、第4章で近年の外交・通商政策の特色や問題点について詳述している。最後の第5章では、ブラジルで事業を展開するために必要な実務知識をまとめるとともに、本書中のコラムで4年3カ月に及ぶ筆者のブラジルでの生活体験を紹介している。

本書にはブラジル経済の「基礎知識」というタイトルが冠されているが、提示されるデータや情報は質量ともに非常に豊富かつ多岐にわたっており、その内容は「基礎」だけでなく専門性の高いものにまで及んでいる。また、ブラジル経済のさまざまな分野の紹介や分析とともに、それらに関するビジネス・チャンスのアドバイスも行っており大変示唆に富んでいる。したがって、本書はブラジル経済に関心を抱く日本のビジネス・パーソンはもちろんのこと、学生や研究者にとっても教科書的に学習や参照することができる大変有益な書だといえる。

(近田亮平)



東茂樹編『FTAの政治経済学：アジア・ラテンアメリカ7カ国のFTA交渉』アジア経済研究所 2007年 258ページ

FTA(自由貿易協定)に関してアジア諸国との締結が現実のものとなり、日本でも高い関心が寄せられている。日本は、FTAではなくEPA(経済連携協定)という形式をとっているが、このEPAが最初に締結されたのがFTA先進国のメキシコであり、その2年後には同様にチリとも締結されている。FTAが締結されることによる貿易への影響はもとより、二国間でのサービスや投資、そしてヒトの移動が活発になることの影響は計り知れない。

FTAに関する研究書、および解説書はすでに数多く出版されているが、本書は交渉の締結にいたる政策決定過程と、交渉に参加するアクターに分析の焦点を当てるという点で際立った特色を有する。対象とするのは、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアといった日本のEPA政策に重要なアジアの国々と、これにEPAをすでに締結したメキシコとチリを加えた合計7カ国である。アクターとしては、各国の政治家、官庁テクノクラート、議会、経済団体や業界団体、市民団体などを中心に分析し、各国の政治経済の制度枠組みや政策決定過程の特徴を抽出する手法をとっている。

FTAを推進する国々といっても、各国でその交渉スタイルがさまざまに異なることが明らかにされていて興味深い。特に官僚や政治家主導のアジア諸国と、業界団体など民間の発言力が強いラテンアメリカという特徴が浮き出たことは、これら両地域間の比較研究の賜物といえる。本書はアジア研選書という新しいシリーズからの出版であり、幅広い読者に対する解説書という形態をとっている。

(北野浩一)



米村明夫編著『貧困の克服と教育発展 メキシコとブラジルの事例研究』明石書店 2007年 236ページ

貧困克服，そのための教育普及が国際的な合意（国連ミレニアム目標等）となって進められている。そのなかで，両国の例は政策的に最先端のものといえ，その研究は重要な意義をもつ。教育普及に関わるアクターとしては，国家（教育を供給する側），子ども，家族，教育運動（教育を受ける側），村や都市の自治体，あるいはNGO（中間的，あるいは支援的組織）等がある。本書では，5人の著者が両国におけるそれらのいずれかに焦点を当てて，貧困克服のための教育普及がどのように行われているかを分析している。

「メキシコとブラジルの就学促進のための家計補助プログラム（米村・近田亮平）」では，メキシコ政府の貧困層への奨学金プログラム（PROGRESA）等の分析が行われ，その教育投資としての意味が低いことが明らかにされる。「メキシコ先住民地域における競争的な教育発展（米村）」は，三つの近接する村のそれぞれ異なった高校誘致戦略を描く。「先住民二言語教育の理想と現実（受田宏之）」は，メキシコにおける二言語教育の背景，論点を整理した上で，オトミー民族の事例を検討し，その発展における先住民自身の運動の重要性を指摘する。「ブラジルにおける初等教育の分権化（江原裕美）」は，初等教育の分権化の背景，内容，その財政的側面を明らかにし，サンパウロのイタペビ市の事例を紹介する。「『モンチ・アズール・コミュニティ協会』発展の軌跡（小貫大輔・米村）」は，1975年，ドイツ人ボランティアをリーダーとしてブラジル，サンパウロのファベラ（都市貧困地区）に誕生した同協会が，国際的，国内的にも著名，影響力のある組織に発展していく過程を，市民社会の発展のなかに位置づけながら描き出している。

（米村明夫）



牛田千鶴編『ラテンアメリカの教育改革』行路社 2007年 201ページ

本書は序と10章からなる。第1, 2, 3, 5の諸章は，20世紀前半の歴史的な分析である。第1章（斉藤泰雄）と第2章（青木利夫）は，それぞれチリとメキシコの近代国家の形成過程における教育制度形成を扱い，第3章（林みどり）は，アルゼンチン，ブエノスアイレス市の労働者の教育要求の発生とそれがどのように満たされたかを扱う。第5章（松久玲子）は，性別割，性教育をめぐる議論に焦点を当て，メキシコのフェミニストの運動と社会，政府の対応を論ずる。また，第6章（野元弘幸）は，フレイレによる識字化の思想，方法を中心にブラジルの識字教育，成人教育を論ずる。

残る五つの章は，新自由主義的政策の下での教育の状況を論じる。第4章（重富恵子）は，ポリビアにおいて1994年の多文化教育と住民参加を掲げた教育改革，2005年成立の新自由主義的政策を批判するモラレス政権下での生産や共同体との結びつきの強調を紹介する。第7章（米村明夫）では，メキシコにおける1990年代の基礎教育の州への分権化，奨学金プログラム，補償教育プログラムが批判的に論じられる。第8章（三輪千明）は，チリにおいて，新自由主義的な政策の典型として，1980年以降初等教育に適用されてきたパウチャーシステムの変遷を軍事政権下，民政化以降の諸政権について分析する。第9章（江原裕美）では，ブラジルの中等教育において1996年と1997年の法令によって職業プログラムを扱う普通教育システムとは独立的なシステムが作られ，しかし2004年に通常のそれに戻った経緯が述べられる。第10章（牛田）ではニカラグアの1979年のサンディニスタ革命後の民衆教育，1990年以降の動向，国際教育協力が論じられる。

本書から，ラテンアメリカの教育改革についてばかりでなく，ラテンアメリカの教育研究の現状をもうかがうことができよう。

（米村明夫）



伊藤千尋著『反米大陸 中南米がアメリカにつ
きつけるNO!』集英社新書 2007年 218ページ

著者は長年ラテンアメリカを熱いまなざしで見続けてきたジャーナリストである。近年南米の多くの国で左派政権が誕生した。それをして筆者は南米が「反米大陸」化したとする。第一章では、ベネズエラなど現在の南米における左派政権の誕生が描かれ、第二章以降本書の大半では、19世紀の米国によるテキサス併合、キューバで米国支配を築いた米西戦争、1973年チリアジェンデ政権転覆におけるCIA関与など、米国の「裏庭」における介入や支配の歴史が描かれている。これら歴史が示す米国の行動パターンを理解することで、米国が今後世界で何をしようとしているのかが理解できるというのが、本書のメッセージである。

そのメッセージの本筋には共感を覚える一方、議論を単純化しすぎることにより誤解を与えかねない危険性を評者は感じる。21世紀の南米左派政権は政治理念や経済政策、対米関係において実に多様であるという現実に、「左翼イコール反米」という本書の単純な図式は合致しない。ブラジルのルーラ政権やチリのパチェレ政権など、現実的選択として米国と友好関係を維持したりFTA交渉を進める政権も多く、反米政権は南米諸国でも半分に満たない。また本書は南米で左派政権が誕生した理由は、新自由主義政策とそれがもたらした所得格差の拡大であると明言するが、現実はずっと複雑である。新自由主義政策がより徹底された国では穏健で反米でない左派政権や中道右派政権が誕生している。一方急進左派政権が誕生したベネズエラやボリビアは、新自由主義政策が中途半端に終わったり後退した国である。急進左派政権が誕生したエクアドルも、大統領選の一次選挙では有権者は右派候補を選択していた。これらの事実は、新自由主義政策の進展と国民による左派政権の選択が単純な因果関係では説明できないことを示している。

(坂口安紀)



小澤卓也著『先住民と国民国家：中央アメリカのグ
ローバルヒストリー』(シリーズ 国際社会と現代史
第1巻)有志舎 2007年 223+6(索引)ページ

本書は、中米諸国およびメキシコ南部(チアパス州)における先住民運動を、国民国家の成立とグローバル化の視点から分析したものである。著者は、国民国家の成立こそが、先住民社会を浸食し、彼らの文化を捨てるよう強制された最大の要因であると見る。そしてその矛盾から生まれた社会運動として、ニカラグア革命とサパティスタ運動をとりあげる。とくにサパティスタが、国民国家を消滅させるべきというような非現実的な目標を掲げることなく、多文化主義と平和的変革を主張する点に注目する。

サパティスタは1980年代から中米を中心に盛んになった先住民運動の発展型として、多元的価値観を許容する社会の創造を提言する。したがって先住民だけでなく、同性愛者や女性など、社会のあらゆる種類の少数派に連帯を広げようとする。同時にキューバやニカラグアの革命の経験から、武力で政権を奪取し自らが権力の座につくことの弊害を学んだとし、最初に取っていた武力闘争の方針を捨て、平和的な手段によって、主として市民社会の力を集めて現体制に挑戦する方策に転換した。

多元主義的なアプローチや市民社会の役割の重要性は、とくに脱工業化の段階に達した先進資本主義国では広く認識されているが、脱工業化に達していないメキシコで同じような主張を掲げて支持を集めているところが、サパティスタの新しさかもしれない。その意味でサパティスタは現在の急激なグローバル化の申し子ともいえよう。分析に荒削りな部分が見られるが、社会的弱者に対する著者の温かいまなざしが感じられる好著である。

(山岡加奈子)